

令和 6 年度教育行政点検・評価委員会 議事概要

【開催要項】

- 1 開催日時 令和 6 年 8 月 9 日（金）午後 1 時 3 0 分から午後 3 時まで
- 2 場 所 県庁 1 0 階 大会議室
- 3 出席者 【委員】奥村英樹委員（会長）、上野ひとみ委員、孝志 茜委員、
三隅友子委員
【 県 】中川教育長、松本副教育長、真相教育次長、海老名教育次長 他

【開催次第】

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 委員及び事務局職員紹介
- 4 議事
(1) 教育委員会の点検・評価（案）の説明
(2) 質疑及び意見交換
- 5 閉会

【議事概要】

（会長）

それでは、点検評価（案）の各項目について、質問や意見、提言等をいただきたい。

（委員）

推進項目 1 について、GIGAスクール構想の推進の評価に書かれている「効果的」「とても効果的」は児童生徒の割合か先生の割合かどちらになるのか。

（事務局）

児童生徒の割合である。

（委員）

児童生徒は結構な数字で効果的であると思っている。情報モラル教育の充実では実践できた割合が 8 3 % や 9 0 % となっているが、目標を何%に置いているのか。

（事務局）

小中ともに全国平均を目指している。

（委員）

目標の立て方や成果指標についてだが、全国平均というのは相対的なものである。全国の数値が変われば目標も変わってしまう。そういう意味では他の都道府県に関係なく

徳島県では何%を目指すのか、目指す数値を設定する方がよい。

また、ICT機器が勉強の役に立つと思う児童生徒の割合が記載されているが、「役に立つと思う」と「役に立っている」或いは「将来使いこなせるようになる」は別問題だと思う。目標は児童生徒が役に立つと実感することなのか、実際に使えることなのか。

（事務局）

最終的には実際に役に立つというところを目指していくことになるが、現時点では、まずは児童生徒が役に立っていると感じることを目標としている。

（委員）

指標は、本人が「思っている」「思っていない」ではなく、事実としてこういう体験を何割の子供たちがしているとした方が数値も上がっていく。また、子供の中には、ほんのちょっとしかできていないのに「十分使っている」と思っていたり、結構使っているのに「まだまだ私は使えていない」と思っていたりする人がある。その辺りで揺れると思われるので検討していただきたい。

（委員）

推進項目15の先生の残業時間について、令和4年度と比べると少し増えている校種がある。2点質問がある。1点目は県立学校には高等学校と特別支援学校が含まれていると聞いたが、その内訳を教えてください。2点目は、昨年度の資料に残業時間を減らす取組にテストの採点を委託する方策があったが、それが本資料の教員業務支援員のことなのか。また、それを配置した効果について聞きたい。

（事務局）

1点目の件だが、高等学校と特別支援学校を合わせたものである。令和5年度は高等学校が33.3時間で数値が高めに出ている。それに対して特別支援学校は低めに出ている。

2点目の教員業務支援員の配置による効果だが、具体的な効果の数値は分からないが、教員からはすごく助かっていると聞いている。

（委員）

時間外在校時間について、令和5年度を取組に連絡手段のデジタル化や学校行事の精選、留守番電話設定の促進とあるが、実際どの程度普及しているのか。

（事務局）

留守番電話については全ての学校で設定している。時間については学校ごとに若干の違いはあるが、夜遅くの電話に対しては留守番電話で対応し、翌日以降、教職員が対応している。緊急時は別の対応となる。

連絡手段のデジタル化については、保護者からの欠席の連絡や先生からの生徒や保護者への通知に各学校が積極的に使っている。特に朝の欠席の対応については、デジタル

化により先生は連絡をいつでも見ることができるので電話対応に比べて時間短縮ができている。また、保護者も時間を気にせずいつでも連絡を送れるので非常に効果的なものとなっている。ただ、数値的に表すのは難しいところである。

（委員）

残業時間については、システムを変えて仕事を減らしても、別の仕事が増えたりしてなかなか時間は減らない。そのうえ目に見えにくいので、「デジタル化を100%した」などの改善の積み重ねがどこかに見える表し方のほうが、先生方の努力も反映されているかと思う。

なかなか数値化できないと思うが推定はできるのではないか。朝の時間だと、「欠席連絡が一日に何件あって対応に一件あたり何分かかり、ざっと計算すると何分或いは何時間軽減できる」など、推定を出していくことで県の方で努力しているということが「見える化」されてくると思う。

（事務局）

朝の電話対応の時間については半減している。これまで電話を受けるだけで30分以上費やしていたが、連絡アプリの活用により、担当が連絡を受けてから教員に伝えるまでを含めても時間は半減していると聞いている。

（委員）

企業では業務の効率化を図るため、業務時間を数値化や可視化をしている。また、業務状況については複数で共有できるアプリやソフトを使っている。教育現場では共有することは難しい場面もあると考えられるが、取組内容に書いている以外に数値化、可視化する取組はあるか。

（事務局）

授業の際、教員は教材を作成している。以前は先生一人一人が、担当している生徒のために教材を作成していたが、それをデータ化し共有できる形にしている。教材の流用という面で効果が出ている。今後はデータの書庫のようにみんなが見える形で活用を図る。共有したクラウドのように、自分で作ったものをそこに置く。誰でもが必要なものを取りに行ける。そういった取組を今はまだ途中の段階ではあるが進めていきたいと考えている。

（委員）

各先生方の労働時間や時間外勤務時間の「見える化」はまだやれていないと考えてよいのか。

（事務局）

時間外在校等時間しかオープンになっていない。

それぞれの先生がパソコンを立ち上げると出勤と退勤の時間が出るようになっている。

場合によっては変更も可能である。入力したデータを管理職が確認し、それを集計したのがここの数字である。「見える化」という意味では、ここに出ている数字を知らせていることがそれにあたるといえる。

（委員）

正規の勤務時間を伺いたい。

（事務局）

開始・終了時間は学校によって少し違っているが、休憩時間を除いて7時間45分である。

（委員）

朝早くから練習をしている部活動もあるが、この時間は残業にあたるのか。取扱いを伺いたい。

（事務局）

勤務時間はパソコンに自分で入力できるので、朝早く来た場合は出勤時間を変更することができる。

（委員）

推進項目11 今後の取組で「洋式化が必要なトイレを対象に環境整備を進めていく」とあるが、これは「和式があったほうがいい。和式を選びたい。」という学校があった場合、それは洋式化しないということか。

（事務局）

学校によっては、生徒が直接便器に触れることに抵抗を感じるとの意見があるので、その場合は和式を残すなど、学校の要望に応じて洋式化を100%実施するという形をとっている。

（委員）

企業ではコストパフォーマンスをよくするために、補修しやすく管理しやすいように同一の機能、同一の形ということをよくやる。学校単位でとなると大変だと思うがどうか。

（事務局）

県立学校については、設計・施工を県土整備部がしており、便器の仕様に関してはある程度共通し、各校合わせるような形でしている。

（委員）

徳島市では洋式化を一年でするのでなく毎年少しずつ増やしていく形をとっているが、

ここでいう洋式化率のカウントの仕方の基準について伺いたい。どの段階でカウントするのか、一個でも洋式化すればカウントされるのか。

（事務局）

箇所数についても学校の要望に応じて、その箇所について竣工すればすべて完了としている。

（委員）

つまり、要望があった年に要望通りに全てやり終えてカウントしているということでしょうか。

（事務局）

その通りである。

（委員）

推進項目3 世界と徳島をつなぐ、グローバル人材の育成では特に英語教育が取り上げられているが、CEFRを取り入れるなどペーパーテストだけでなくコミュニケーション能力と英語を結びつける取組がされている。

英語教育改善プランや英語による国際体験活動の推進など様々な取組をしている。国際体験活動の取組には万博を意識したものも見られる。小中高の中から一つでよいので具体的な内容や効果的であったこと、改善点などを教えてもらいたい。

一番聞きたいのは、「AWA English Study～万博バージョン～」である。

（事務局）

昨年8月に県内中学生を対象に実施した行事である。参加した生徒は30人、8月16日から3日間、自宅でオンラインによる英語学習に取り組んだ。8月19日から20日に一泊二日で牟岐少年自然の家を使って合宿による英語づけのキャンプを実施した。県内のALT10名、留学生に手伝ってもらった。また、大学の先生にもファシリテーターとして参加してもらい、子供たちと一緒に英語キャンプを実施した。

大阪関西万博では本県にも多くの外国人が訪れることが予想されるので、訪れた外国人たちと英語を使って交流できるということを目的としたため、万博バージョンという名称とした。

（委員）

中学生はどのように集めたか。

（事務局）

公募した。県内全ての学校に案内を出した。予算上、30人が上限であったため、抽選をしてかなりの人数辞退してもらったことになった。三倍強の応募があった。

(委員)

みんなが参加できたのではなく選ばれた感があり、動機付けもでき、ますます学習も進んだのではないか。

参加した中学生が9月になってから体験したことを学校で伝えられるチャンスはあったのか。参加した子供が「こういう体験をしてこんなことが起こった」とみんなに伝える報告会を実施するなどサイクルを回す取組をされているのか。

(事務局)

各参加者が学校に帰ってどのような取組をしたのかのデータは持ち合わせていないが、英語の教員等に事業の内容を周知している。今年度も、同様の事業を予定しているので委員からあった話を担当に伝えておきたい。

(委員)

参加者本人が学校で勝手に話をしだす訳にもいかない。キャンプに参加して「どんなことがあったのか」「挑戦して何が難しかったのか」「キャンプに参加して何が足りなかったのか、どんなことを勉強したらよかったのか」などを学校の先生と事前に打合せをしたうえで報告する機会あるとよい。みんなが同じ体験はできないが、英語が得意な人だけでなく、みんながチャンスをもらえるような仕組みを県の方でつくってもらいたい。

また、選に漏れた人はオンラインで世界と繋がることができるので、YouTubeや字幕翻訳も使いながら英語の学習ができる。そういったことを教えられる教員の教育も必要であろう。自分で学びたかったらできるんだということを指導することが自立に繋がる。

同時に外部評価を使う。たくさんの英語の検定もある。CEFRもうまく使う。また、外部評価のために毎日単語を覚えたり、書き取りをしたりするなど、しんどいけど着実な取組もすることで自分の世界が広がる学びとなる。

学校がHUBになるとよい。学校が真ん中にあり、困ったことがあれば英語の先生や海外留学をしていた先生に話を聞ける。自分一人でも学習ができる。いろんな世界へ向けた活動ができる。そのように考え方が変わってきている。学校が全てではない。

生徒から他の言語をやりたいという話になることもあるだろうが、第一ステップとしてみんなで英語をやって学び方を学ぶ。それから韓国語やインドネシア語をやればいい。また、「英語が苦手なので語学はもうやらない」となったとき、「ダメなら違う言語にいきなさい」ぐらいのことを先生が言えると世界がもっと広がる。そういったことを伝えられる先生に小中高で教育をしてもらいたい。

(委員)

「AWA English Study」といった非常に質の高い行事をされる一方で、中学生の人数の割に30人というのは非常に少ないと思う。最近よく実践に出てくるのが生成AIを使っただけの会話の練習である。これだとアプリがあれば誰でも練習ができる。定期的にやってどんどん英語に慣れることができる。質は高くはないかもしれないが、このようにみんなができる生成AIの導入は県の方では検討されているのか。

(事務局)

16ページの学校現場における生成AIの適切な利活用の取組にも記載しているが、研修用動画、FAQ、eラーニング研修を教員等に勧めているところである。

生成AIの主な利用は教材の作成、教員の働き方改革といったところである。

今後は、好事例の横展開等を行うなど、さらに取組を進めていきたい。

(委員)

生徒に教える前に、大前提として先生自身が生成AIの便利さに慣れることが大事である。生徒はすでにプライベートで使い始めている。

大学で調査をすると学生はまだそんなに使っていないという結果であったが、便利なツールは増えてきている。特に英会話は便利だという報告もあるので、そういったところからグローバルな生徒の育成を図っていただきたい。

(委員)

今後の取組に、担当の先生の英語使用状況の改善とあるが具体的な取組を伺いたい。生徒だけでなく先生の向上も必修であると考える。

(事務局)

本県では、グローバル人材の育成に向けて英語教育の推進計画を策定している。これを基にして授業改善による生徒の発信能力の強化・校種間の連携の促進、指導においてPDCAサイクルをしっかりと回すことの徹底、コミュニケーションツールとして英語を使う機会の提供を三本柱として英語力の向上に努めている。

教職員に対してもこの内容を研修で話し、各学校で実際に取り組むという流れを現在行っているところである。また、夏休みに外国語の研修も実施しているが、指導主事が学校を訪問し、授業を参観した上で指導するといった取組も行っている。

(委員)

教員を短期間海外に留学させる取組みではないということだが、そういったシステムもあっていいのではないかと思った。

(委員)

推進項目5 健康に関して、昨年度の資料に運動好きの子供の割合が記載されていたが、どのような推移になっているか知りたい。肥満率も気になっているので併せて教えていただきたい。

(事務局)

肥満傾向について、学校保健調査の結果（対象が5歳から17歳までの抽出調査）から、男子は、令和3年度に肥満傾向児の出現率が全国平均を下回っていたのが13歳のみであったが、令和4年度は7歳、10歳、11歳となっている。女子は、令和3年度に全国平均を下回っていたのが5歳、8歳、11歳であったが、令和4年度には7歳の

みとなっている。抽出調査であるため単純に比較するのは難しいが、令和3年度から4年度にかけては、あまり変化が見られないという状況である。

教育委員会では、これまで運動不足や食生活の乱れなどの基本的な生活習慣における課題に対して、栄養教諭による食育の指導や保護者の協力のもと、運動や睡眠等、望ましい生活習慣を確立するため生活改善プロジェクトを実施している。今年度も、運動習慣形成に向けた指導者派遣事業「レッツ」や学校体育指導者派遣事業「ジョイ」を行っている。

今年度、体育の授業が楽しいと答えた児童生徒の割合が、小学校、中学校の男女とも全国上位という結果であった。小学校5年男子においては全国1位、女子は全国2位であった。肥満の原因については地域・個人によって異なるが、将来の生活習慣病予防のためにも、運動が好きだという児童生徒をたくさん育て、幼少期からの規則正しい生活習慣に対する意識付けなどを考えながら、学校、家庭、地域と連携して児童生徒の健康維持促進に一層取り組んでいきたい。

(委員)

今の話は全国平均と比較しているが、昨年度の資料を見ると、前年より22%増だと出ている。結局のところ、他の県のことは関係なく徳島県の肥満率は増えているのか減っているのか。また、運動好きに対しても増えているのか減っているのか。

(事務局)

本県としては肥満傾向が強いと認識している。

(委員)

数値としては把握していないのか。

(事務局)

数値は把握しているが、(例えば、11歳男子は)14.0から13.7ということで、あまり変わっていないというのが現状である。

(委員)

令和5年度の結果が令和4年度に対して増えているのか減っているのか。

(事務局)

令和4年度が14.0%、令和5年度が13.7%である。

(委員)

若干減っているということで安心した。

(委員)

どのような値だと肥満ということになるのか。

(事務局)

標準体重の20%以上としている。

(委員)

肥満度はどのような計算で出しているのか。

(事務局)

(実測体重－身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100 で出している。

(事務局)

実測値がその子の体重。身長別標準体重とは、対象年齢ごとに性別や年齢別係数、実測身長等から算出されるものであり、その子供や年齢によって変わってくる。つまり、実測体重から身長別標準体重を引いたものにその子によってちがう身長別標準体重で割って100をかけたものを肥満度という。

(委員)

コロナ禍で運動する機会が減っているといった話を聞いたが、そういったことが数値に影響しているのか。

(事務局)

肥満度について、令和元年度が10.3、令和2年度が12、令和3年度が11.5、令和4年度が12となっている。令和2年度、3年度とコロナ禍であったので肥満度については高くなっていると認識している。

(委員)

推進項目6 持続可能で魅力ある教育環境づくりの項目に、多様な主体と連携した探究活動の充実とある。その中に好事例とあるが、好事例とはどのようなものか具体的に聞きたい。

(事務局)

昨年度であれば、東京ビッグサイトで行われた「SDGs Week EXPO 2023 エコプロ」において報告した事例として、阿南光高校が地域の課題である放置竹林問題の解消に向けて取り組んだこと、城ノ内中等教育学校が作成したエシカル消費の指標「エシカリーフ」についてのワークショップ、那賀高校の「服活」などがある。

(委員)

冊子を作って広報した影響力などの評価は。

（事務局）

外務省のレセプションや全国高校フォーラムに各校の取組マップ（探究活動をまとめた冊子）を持参して配布したが、各学校のほうに企業や大学から「連携したい」という声や「これはどういった取組か」といった質問があったと聞いている。

（委員）

少しずつ次につながっていることが分かる。

冊子のよさもあるがネットに載せて見てくださいという方式もある。小中高の場合は手渡しをして、先生が具体的に説明する方法しか広げていく方法はないのか。広げることが大事と書いているがどのようなことが大変だと感じているか。

（事務局）

今年度、「とくしま生徒まんなか探究活動推進事業」を実施している。それに10校以上が手を挙げているので、その学校と探究の発表会を予定している。それぞれの学校の探究活動の取組成果を発表してもらうことで、横展開を図っていきたいと考えている。

（委員）

全ての高校生が見られるようにハイブリッドにするとか、短い動画にして次年度取り組んだときに、このようにすればもっとよくなると考えたりとか、一年で終わりではなくつないでいくのが教育委員会の役割である。中心となって指導する先生を盛り立て、その先にいる子供たちをしっかりと引っ張ってもらいたい。現場と教育委員会の境界線をつないでいく仕事が必要である。

（委員）

多様な主体と連携した探究活動がどれくらい充実しているのかを調べることは非常によいことだと思うが、教育委員会が設けた発表会の発表数としている理由について知りたい。発表しないけど取り組んでいるものや連携協定をまいて活動している見えない実践もたくさんあるのではないかと。たくさんある中で発表という形で果実が実ると思うので、取組の数等、数値があれば教えていただきたい。

（事務局）

探究活動においては全ての学校で取り組んでいる。その中で発表するのが「とくしま生徒まんなか探究活動推進事業」に手を挙げている十数校と希望する学校となっているので、限られた学校というものではない。

（委員）

全ての高校で企業や大学と連携しての探究活動をもう既に実施しているということか。

（事務局）

どの程度まで広げているかというのは学校によって違うが、大学、企業との連携を広

げるということで「とくしま生徒まんなか探究活動推進事業」を行っている。また、県内だけにとどまらず、県外、海外へということ、県外枠、海外枠の支援も行っている。

（委員）

確認だが、全ての学校で学校外の組織と連携して探究活動に取り組んでいると捉えてよいか。

（事務局）

全ての学校が学校外の組織と連携をとっているかといった数値は取っていないが、ほぼ全ての学校で外部と連携をとっていると考えている。全ての学校に広げていくために各学校がどのような取組をしているかという冊子をつくり取組を進めている。

（委員）

数値としてどれぐらいの学校が取り組んでいるのか見ていく必要がある。発表数でこれが正しく測定できているのか検討していただきたい。

（委員）

推進項目 7 一人一人が輝く「新時代の特別支援教育」の推進について、指標が累計になっているが、これは令和 5 年度は令和 4 年度から 2 校増えたということによいか。

（事務局）

累計数は令和 4 年度の 3 に 2 校増え、5 校となっている。

（委員）

一人一人が輝く「新時代の特別支援教育」の推進とするのであれば、累計ではなく、その年、あるいは限られた期間の中で何校が実施したかにする方がよい。令和 4 年度に一度すれば、令和 8 年度までやらなくてもカウントされているのでいいという解釈になってしまいがちである。

（事務局）

確かに累計でなく、年度ごとに実施した学校という方法でとっていく方がより広がりのある取組になると思うので、参考にしながら今後の取組を考えていきたい。

（委員）

推進項目 1 2 「こどもの居場所の箇所数」について、令和 5 年度には急激に増え、既に目標値を超えている。増えることはいいことだと思うが、急激に増えて運営者側の人数等、質的な問題はないのか。

（事務局）

青少年・こども家庭課から聞いている内容を伝える。

「こどもの居場所」については、令和５年度に６３カ所増え１５４箇所になっている。安全で安心な「こどもの居場所」については、「量」と「質」の両面からの充実を図ることが大切である。両面からの充実を図るために、開設・運営の伴走支援によって、県内各地に「こどもの居場所」を広げるとともに、こども食堂の機能強化や地域ネットワークの構築を支援し、多様な居場所づくりを推進している。具体的には、質の担保のため、今年度、「こどもの居場所づくり」支援体制強化事業を実施している。これは、県内で実践されている先進的な取り組みの運営者を支援し、多様なこどもの居場所づくりの横展開を図るというものである。

（委員）

推進項目８について、生徒が主体的に校則の見直しを行ったことはとても良いことだと思う。

県のホームページに、生徒主体の校則の見直しのページがあるのを見つけた。その中には、髪型、服装、靴、靴下とあったが他にはなかったのか。また、各学校によってばらばらと思ったが、今後統一するのか、このまま進んでいくのか。

（事務局）

生徒主体の校則の見直しについて、昨年度全県立学校で取り組んだ。生徒自らが校則を見直すことによって、校則の意義を理解し、自ら校則を守ろうとする意識の醸成につながったと考える。

主な内容は、頭髪や靴、靴下の規定の変更・削除、制服の運用についてが中心であったが、学校行事の運営や学校生活に関すること、また、項目に男女交際という内容があったが、男女という言葉を削除したなど、様々な面から生徒が疑問に思ったり、訂正が必要だと思ったことに自ら意見を出して、見直し、訂正を進めていった。

学校によって校則の違いが見えるというところは、学校の実態であったり、生徒の状況も違っている。保護者、地域の意向も踏まえながら、学校長の判断で今後取り組んでいくことになっている。今後も生徒主体の校則の見直しを図りながら取り組んでいく。

（委員）

生徒と保護者の意見は相反するところもあると思っていたが、各学校で地域差も踏まえ、バランスを取りながら推進していくということか。

（事務局）

そうなると考える。

（委員）

生徒が中心になって校則を変えていくのはいいことだと思う。発信力の勉強にもなる。自分たちが決めたものを守るという責任感も生まれる。

髪型、靴下、服装だけに限らず他の項目もあると思うがいかがか。

（事務局）

今回記載しているのは特定の内容となっている。その他の学校生活全般に関してのルールについても生徒から意見をもらって協議している。

（委員）

企業では会社側と労働組合側で労働規則といった働く人の掟のようなものがあり、誰も見える場所に置かないといけない決まりになっている。校則も誰も見える場所に置かれているのか。

（事務局）

各学校のホームページで見直しの手順や見直した校則について公開している。

（委員）

推進項目8のいじめ解消率について、解消とは何をもって解消という判断をしているのか。

（事務局）

国のいじめ防止基本方針に解消の状態とは次の2つの要件が満たされている状況にあると示されている。1つ目は、いじめに係る行為が止んでいること、その期間は少なくとも3ヶ月を目安とする。2つ目は、いじめを受けた児童生徒が心身の苦痛を感じていないことである。

そういったことを踏まえ、いじめを受けた児童生徒、そして保護者の方に面談をし、状況を確認しながら判断していく。

（委員）

今回の点検評価の冊子が大変見やすくなっている。

重点項目に入っていないが、今、神戸の大学にいて感じていることを話したい。

今いる私立の大学は4人に1人が留学生である。教養や知識はあるが日本語能力がばらばらの人たちを、日本人と一緒に学び4年後には社会に出して日本のコミュニティの中で働いてくれる人材をつくらないとならない。今、教育の新しいシラバスを作ることと実践をしている。

そこで感じるのが、多文化共生がひたひたと近寄ってきているということである。目の前の日本語能力の低い人たちと日本語でどうやって繋がり一緒に地域を作っていくのかという課題が突きつけられている。神戸市は人口は減っているが外国人口は増えている状況にある。今後、徳島も外国人材を入れていくときに、多文化共生と人権教育が重なってくる。日本人が外国の人を受入れながらやっていくという姿勢がなかったらこの国は成り立たない。幼稚園、小中高で外国の人と一緒に協力しながら日本をつくっていくという発想で学びの場をつくってもらいたい。日本語が通じるからとか通じないとかでなくもっと深いレベルでつながりが必要だと感じている。そういったことを共有し、町づくり、国づくりを担っているという意識を持ってこれからも取り組んでいただきたい

い。

（委員）

点検評価委員会の規約を見ると、委員は5名以内となっているが、もう少し異分野の人が入っていると色々な意見が聞けると思う。人数を増やすことも検討していただきたい。

（委員）

校則の見直しでもあったが、生徒主体でやっている項目があり、私が生徒時代には考えられないことであり、いい世の中になったなと感じている。一方、そうすることで先生の負担も増えていると思うので、先生の負担をできるだけ緩和できるような効率的な施策を考えていけたらと思う。

（委員）

先ほどもあったが、日本語が話せない子供は徳島県にも多くいて、これから対策も大変だと思う。また、生成A Iの件、南海トラフも本格的になってきたということもあり、いろいろと大変だと思うが、がんばっていただきたい。

（会長）

みなさんから積極的に意見をいただくとともに、事務局の方には真摯に答えていただいた。今回いただいた意見を今後の教育行政に反映していただけるようお願いし、本日の議事を終わりにしたい。